

「岐阜県強靱化計画アクションプラン2017」の実施状況

1 岐阜県強靱化計画アクションプランの意義

県では、平成27年度から5年間の強靱化の推進方針を示した岐阜県強靱化計画(以下、「強靱化計画」という。)の着実な推進を図るため、施策分野ごとの主要施策を明らかにし、数値目標を設定した「岐阜県強靱化計画アクションプラン」(以下、「アクションプラン」という。)を毎年度定めることとしています。

今般、平成29年度の事業実施状況を取りまとめました。

2 平成29年度の事業実施状況

(1 交通・物流)

<実施した主な事業>

- 東海環状自動車道については、平成29年度に養老JCT～養老ICが開通された。
- 災害直後から有効に機能する東海環状自動車道西回り区間、東海北陸自動車道四車線化、直轄管理国道及び(国)257号川上バイパスをはじめとした主要骨格幹線道路ネットワークの整備を最優先で実施した。

[主な整備完了箇所]

<県事業>

- (主) 福岡坂下線 新田瀬橋 (中津川市)
- (一) 下石笠原市之倉線 笠原工区 (多治見市)

- 大規模災害時に、地域交通ネットワークが分断する事態を避けるため、(国)157号三橋工区をはじめとする道路拡幅等により、地域をつなぐ道路ネットワークの整備を推進した。

[主な整備完了箇所]

<県事業>

- (国) 361号 上ヶ洞バイパス (高山市)
- (主) 古川清見線 平岩工区 (飛騨市)

- 災害時に公共土木施設の迅速な機能回復のために必要となる資機材を備蓄する拠点を県内7箇所に整備した。
- 災害時等の孤立集落対策のため、2町の孤立予想集落地区に対して、ヘリポート整備の支援を実施した。
- 大雪等が発生した際、早期通行確保を図るため、積雪量が多い揖斐、郡上、下呂、高山、古川地域において、除雪作業に使用する除雪ロータリ、除雪ドーザ等の除雪機械(7台)を新たに購入し、除雪体制を強化した。

<指標>

指 標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
東海環状自動車道の県内供用率	%	52 (H25)	55	71 (H31)
県土強靱化ネットワークの整備率	%	33 (H26)	37	41 (H31)
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理橋梁の落下防止フルスペック化の要対策箇所数	橋	95 (H25)	75	0 (H31)
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理道路斜面等の要対策箇所数	か所	98 (H25)	61	29 (H31)
県境道路上の県管理橋梁の落橋防止フルスペック化の要対策箇所数	橋	9 (H26)	8	0 (H31)
県境道路上の県管理道路斜面等の要対策箇所数	か所	11 (H25)	9	8 (H31)
県管理緊急輸送道路上の橋梁の要耐震補強箇所数	か所	90 (H25)	11	0 (H31)
県管理緊急輸送道路上の道路斜面等の要対策箇所数	か所	503 (H25)	352	301 (H31)
県管理橋梁の要耐震補強箇所数	橋	280 (H25)	180	152 (H31)
県管理道路斜面等の要対策箇所数	か所	1,659 (H25)	1,460	1,440 (H31)
県有除雪機械の保有台数	台	53 (H25)	85	107 (H31)

(2 国土保全)

<実施した主な事業>

- 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる大規模な浸水被害の発生を防ぐため、河川改修事業を実施した。

[主な河川改修箇所]

<直轄事業>

長良川、揖斐川、木曾川、土岐川等

<県事業>

長良川、境川、杭瀬川、大谷川、水門川、久々利川、土岐川、宮川、苔川、江名子川等

- 防災意識の普及を図るため、霞堤や輪中堤などの伝統的な防災施設の位置や役割などをまとめた伝統的防災施設マップを活用した総合学習を支援した。
- 水難事故の啓発活動時や河川に関するイベントなど様々な場を用いて、「ぎふ川と道のアラームメール」のPRを実施し、利用者の増加に努めた。
- 千畝水位観測所（余取川（美濃市））など4カ所において水位計を、赤坂大橋（杭瀬川（大垣市））など2カ所において河川監視カメラを設置した。
- 石谷川逆水樋門（伊自良川（岐阜市））南谷川逆水樋門（伊自良川（岐阜市））岩崎逆水樋門（鳥羽川（岐阜市））、養老橋逆水樋門（相川（養老町））、の耐震補強工事を実施した。

- 土砂災害のおそれのある区域の人家密集箇所、避難所、要配慮者利用施設を保全する施設整備に加え、災害時にその機能が麻痺しないよう防災拠点や県土強靱化ネットワークを保全する施設整備を実施した。

[主な施設整備箇所]

<直轄事業>

(砂防事業)

越美山系砂防（揖斐川及び根尾川の上流域）、多治見砂防（庄内川及び木曾川流域の一部）、神通川水系砂防

<県事業>

(砂防事業)

向仙谷（山田市）、乙坂一の谷（大垣市）、洞野川（郡上市）、宮洞谷（中津川市）等

(急傾斜地崩壊対策事業)

小泉（多治見市）、平（東白川村）、沼（下呂市）、山くろ（高山市）等

- 土砂災害警戒区域を有する 34 市町村のうち、荒天により中止した 1 町を除く 33 市町村において、土砂災害に関する住民参加の防災訓練が実施された。
- 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業（～H32）により、御嵩町において防災上の観点から緊急性の高い公共・民間施設や住宅密集地に対して、地下空洞を充填する防災対策工事を実施した。
- 白川村が整備した白山におけるスピーカー設備及び下呂市が整備した御嶽山における捜索救助活動に資する資機材に対して支援を行った。
- 大規模地震等発生時に、亜炭鉱廃坑の崩壊により路面陥没し、交通に支障を来す恐れがあることから、路面陥没対策を実施した。

[整備箇所]

(主) 多治見白川線、(一) 多治見八百津線（御嵩町内）

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
過去の主要洪水に基づく想定床上浸水被害家屋数	戸	239 (H25)	181	50 (H35)
1年間で川を題材とした学習に取り組んだ述べ人数	人	4,000 (H25)	3,940	4,000 (毎年度)
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合	%	100 (H26)	100	100 (毎年度)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数	人	6,415 (H25)	10,056	10,000 (H35)
河川構造物の耐震化施設率	%	17 (H25)	88	100 (H35)
土砂災害から保全される人家戸数	万戸	約 2.20 (H25)	約 2.30	約 2.30 (H31)
土砂災害を想定した住民参加の防災訓練を実施した市町村の割合	%	29 (H26)	97	100 (毎年度 岐阜県道路 施設維持 管理指針)

				に基づき、舗装補修、)
噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定率(火山)	%	40 (H24)	80	100 (H30)
御嵩町内の県管理緊急輸送道路における路面陥没対策の完了率	%	0 (H25)	89	100 (H31)

(3 農林水産)

<実施した主な事業>

- 老朽化した農業用排水機場を更新整備するとともに、機能保全計画を策定した。
[主な整備地区]
逆川1期地区(羽島市)、静里(大垣市)、鶯森三郷(大垣市)、鶯森(大垣市) 等
- 人命、財産に影響を与える恐れのある農業用ため池の耐震化及び老朽化対策を実施した。
[主な整備地区]
可茂北部2期(八百津町)、恵那2期(恵那市) 等
- 高齢化により耕作放棄地の増加等が懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払交付金の交付により、集落等が実施する継続的な営農活動等を促進した。
- 農村集落において、食糧生産だけでなく防災や環境保全などの多面的機能を持つ農地や農業用水等の適正な保全管理のため、地域住民などが参画した組織による水路の草刈り、軽微な補修等の維持活動や環境保全等の共同活動を促進した。
- 防護柵設置を集中的に進めた結果、平成29年度の農作物被害額が岐阜県鳥獣被害対策本部設置した平成22年度以降、最少額となった。
- 農業用排水路の長期的な施設機能確保のため、農業用排水路の保全対策工事を7.0km、機能保全計画策定を6.2km実施した。
- 耐震性に優れた新たな県産材製品の開発や海外・県外に向けた販路拡大へ取り組む企業等に対し、補助事業により計25件の支援をした。
- 災害発生時における国道や県道、市町村道を補完するため、138箇所の林道施設において点検診断を実施した。
- 避難路や代替輸送路機能を確保するため、農道橋の耐震対策を実施した。
[耐震対策完了箇所]
郡上北部(郡上市)1箇所、落合(中津川市)1箇所

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
農業用排水機場の機能保全計画策定割合	割	7 (H25)	8	10 (H32)

ため池の点検・診断の実施割合	割	5 (H25)	10	10 (H32)
決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ等ソフト対策を実施した割合	割	3 (H25)	10	10 (H32)
県内の基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合	割	6 (H25)	7	8 (H32)
湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	ha	723 (H23-27)	618	1,000 (H28-32)
条件不利地域での営農活動の継続を支援する面積	ha	8,870 (H25)	9,091	9,200 (H32)
農地を守る地域共同活動を支援する面積	ha	23,779 (H25)	24,944	31,400 (H32)
鳥獣被害集落のうち対策実施集落の割合	%	34 (H26)	100	100 (H32)
農業集落排水施設の機能診断実施地区割合	割	4 (H25)	8	8 (H32)
市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合	%	71.6 (H25)	74.5	80.0 (H31)
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	千集落	1.5 (H25)	1.6	1.6 (H31)
農道橋(延長 15m 以上)・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施割合	割	4 (H25)	10	10 (H32)
基幹的農道の供用開始延長	km	653 (H25)	660	666 (H32)
林道橋、トンネルの点検診断実施(橋)	%	9.0 (H25)	100	100 (H29)
林道橋、トンネルの点検診断実施(トンネル)	%	75.0 (H25)	100	100 (H29)

(4 都市・住宅/土地利用)

<実施した主な事業>

- 市町村が開催した建築物耐震改修説明相談会へ木造住宅耐震相談士を 65 名派遣し、技術的なサポートを実施した。
- 官民連携による空家等対策協議会の運営、空家等の所有者に対する適正管理のための啓発、相談窓口の設置等を実施した。
- 災害復旧の迅速化や境界トラブルを未然に防ぐため、市町村及び森林組合における地籍調査を支援した。

<指標>

指 標	単 位	計画策定以前の値	実績値	目標値
住宅の耐震化率	%	78 (H25)	5年毎の住宅・土地 統計調査による	95 (H32)
地籍調査進捗率	%	15 (H25)	16.6	23 (H31)

(5 保健医療・福祉)

<実施した主な事業>

- 岐阜県内で初めて、中部ブロック内のDMATによる実践的な訓練を実施し、DMATと災害医療関係機関との連携体制の確認を行った。
- 大規模災害発生時に、岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DCAT）の体制整備を図るため、福祉関係団体等10団体と締結した協定に基づき、173名の隊員を登録するとともに、隊員に対する階層別の研修、市町村と共同した実地訓練を実施した。

<指標>

指 標	単 位	計画策定以前の値	実績値	目標値
DMAT保有率(基幹災害拠点病院2チーム以上、地域災害拠点病院1チーム以上)	%	100 (H27)	100	100 (H31)
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	91 (H25)	92	100 (H30)
社会福祉施設の耐震化率 ・老人福祉施設等(入所系)	%	97 (H25)	98 (※H28)	100 (H30)

(6 産業)

<実施した主な事業>

- ソフトピアジャパンに「岐阜県BCP研修・訓練センター」を設置し、経済団体や業界団体と連携したBCPの策定支援、及び企業内でBCPの策定・運用ができる人材の育成を促進した。
- 企業誘致課内に設置した岐阜県本社機能移転サポート窓口において、県外からの本社機能の移転を促進するための各種手続きをワンストップで支援した。
- 平成29年度から、技術先端産業及び成長産業（航空宇宙・医療福祉機器・食料品・医薬品・次世代エネルギー）関連企業が新たに県内に進出する際の不動産取得税の税率の特例を、1/2軽減から2/3軽減に拡大し、県内への企業誘致を促進した。

<指標>

指 標	単 位	計画策定以前の値	実績値	目標値
BCP策定支援事業所数	事業所	115 (H25)	785	625 (H29)
本社機能の立地件数	件	0 (H26)	9	18 (H32)

(7 ライフライン・情報通信)

<実施した主な事業>

- 県営水道における耐震化、老朽化対策として既設管路を複線化するバックアップ管に貯留機能及び応急給水拠点機能を付加した大容量送水管の整備を順次実施した。
- 災害時の電力を確保するための、農業水利施設を活用した小水力発電施設について、下辻南清流発電所（揖斐川町）ほか6地区の供用を開始、他に7施設の工事に着手している。

[現在着手している主な整備地区]

鳥川用水（揖斐川町）、岩本用水（関市）、干田野（郡上市）、
鎌瀬用水（恵那市）、戸島用水（白川村） 等

- 公共の温浴施設において、木質バイオマスを活用した熱供給施設1基を整備した。
- 大雪により発生する通行止めや集落の孤立、停電を未然に防ぐため、倒木の恐れのある道路沿いの立木の伐採に対して4市に補助金を支出した。
- 33市町村に対し、浄化槽設置整備事業費補助金を交付し、1,249基の合併処理浄化槽が設置された。

<指標>

指 標	単 位	計画策定以前の値	実績値	目標値
県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	81 (H25)	86	91 (H34)
上水道の基幹管路の耐震適合率	%	34 (H24)	44.9 (H28)	50 (H34)
地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(市町村を含む)	%	64 (H24)	69.6	70 (H31)
汚水処理人口普及割合	%	90.7 (H26)	92.2	95 (H37)
農業水利施設を活用した小水力発電施設数	か所	2 (H27)	10	19 (H32)

(8 行政機能)

<実施した主な事業>

- 県広域防災拠点の各支部に非常用発電機、灯光器、バルーン式ライト、テント、ガソリン缶等を配備した。また、職員用非常食を中濃、可茂総合庁舎及び防災航空センターに計251人分を整備した。
- 生活技術研究所、セラミックス研究所の耐震補強工事を実施し、その結果、全ての県有建築物の耐震化を完了した。

- 総合防災訓練において、岐阜県トラック協会及び東海倉庫協会と連携し、物資輸送訓練を実施した。
- 災害時の物資の円滑な受入れのため、プッシュ型支援を想定して、広域受援計画を改訂した。
- 地上系、衛星系、移動系通信システム網の整備による岐阜県防災情報通信システムの三層一体の運用が開始された。
- 「岐阜県及び市町村災害時相互応援協定」を見直し、県内市町村間における応援順位を新たに設定したほか、防災経験のある県職員が、被災市町村での災害全般をマネジメントする「災害マネジメント支援職員」の派遣制度を構築し、小規模自治体が被災した場合の支援体制を強化した。
- 消防学校内に、実際の火災現場の熱環境等を再現する「濃煙熱気実火災訓練施設（ホットトレーニング施設）」及び、水難事故現場を再現する「水難救助訓練施設」を整備した。
- 中津川市において、阿寺断層を中心とした大規模直下型地震の発生を想定した緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を、中部ブロックの64消防本部125隊の参加により実施した。
- 消防団員を雇用し、消防団活動に協力する事業所等を支援するため、県の認定を受けた事業所等に対し事業税の減税を実施した。
- 条例定数に占める消防団員充足率が低い消防団を重点に岐阜県消防団加入促進交付金を交付し、消防団員の確保を促進した。
- 市町村が行う、女性消防団員が活躍しやすい活動環境の整備（活動装備品の購入、全国女性消防団員活性化大会への参加）等に関する事業について、6市町に対し補助を行った。
- 発災後に発生が想定される交通渋滞時に、通行可能な経路を特定し、信号制御、交通情報提供により適切な経路誘導を行うため、12基の高度化光ビーコンを設置し、適切な経路誘導対策を講じた。
- 信号機の停電時対策として、主要道路（直轄国道、一般国道、主要地方道）に接する信号機について、116交差点を可搬式発動発電機接続対応信号機へ更新し、停電時対策を講じた。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合【再掲】	%	100 (H26)	100	100 (毎年度)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	6,415 (H25)	10,056	10,000 (H35)
岐阜県防災情報通信システムの整備	—	—	運用開始	運用開始 (H29)
都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	78 (H25)	95	100 (H30)
緊急消防援助隊岐阜県隊の登録隊数	隊	92 (H26)	133 (H28.4.1)	126 (H30)
消防団員の条例定数に対する充足率	%	92.6 (H26)	95.0 (H29.4.1)	98 (H31)

専任水防団員数	人	2,345 (H25)	2,326	2,400 (毎年度)
---------	---	----------------	-------	----------------

(9 環境)

<実施した主な事業>

- 大規模災害時における迅速かつ適正な災害廃棄物の処理体制を構築するため、各市町村に対し災害廃棄物処理計画の策定を要請するとともに、関係機関と連携し、災害廃棄物処理に関する図上訓練や、災害時の支援手順を確認する情報伝達訓練を実施した。
- 関市内に大気測定局を新たに設置した。加えて、既設測定局の測定機器の更新（2台）を行った。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
「岐阜県災害廃棄物処理計画」の策定	—	—	策定	策定 (H27)
岐阜県大気測定局の設置数	か所	13 (H26)	16	21 (H34)

(10 地域づくり・リスクコミュニケーション)

<実施した主な事業>

- 岐阜大学と共同で設置した、防災・減災に係る実践的防災シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が実施する災害図上訓練指導者養成講座等の開講により、防災人材の育成を推進した。
- 市町村による要支援者個人の避難支援計画の具体化に関して、県職員から編成した市町村防災アドバイザーチームの派遣による個別支援や市町村説明会などの機会を捉えた周知を行った。
- 災害時のとっさの行動を身に着けることを主眼とした災害対応型防災訓練「岐阜県版シェイクアウト訓練」を実施し、約 37 万人の参加者があった。また、県内 13 地域において防災タウンミーティングを実施し、それぞれの地域特性に応じた防災の講義やワークショップに約 1,300 人の参加を得た。
- (公財) 岐阜県国際交流センターと各務原市とで実施した市災害時多言語支援センターの設置運営訓練等に、災害時語学ボランティアも参加し、通訳や翻訳訓練を行うとともに、こうした機会などを捉え新規ボランティア登録の呼びかけを行うことで、新たに 30 名のボランティアを確保した。
- 災害発生時に、地域の緊急輸送道路の応急復旧等に寄与する県内建設業者の建設機械の保有を促進するため、建設設備強化事業貸付金を低利に貸与した。
- 将来の建設業を担う人材の育成・確保に向け、「若手及び女性技術者を配置した場合に総合評価の加点対象とするモデル工事」67 件を実施した。
- 将来の建設業を支える担い手の確保・育成支援を推進するため、工業高校教諭や小中学生の保護者を対象として、建設工事現場見学会や建設業に従事する工業高校の

OBが母校生徒の建設業への就職をサポートする事業を実施した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
1年間で川を題材とした学習に取り組んだ述べ人数【再掲】	人	4,000 (H25)	3,940	4,000 (毎年度)
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合【再掲】	%	100 (H26)	100	100 (毎年度)
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	6,415 (H25)	10,056	10,000 (H35)
災害や緊急時の備えができていない人の割合(県政世論調査)	%	-	60.6 (H28)	75.0 (H30)
県内市町村における「避難行動要支援者個別計画」の策定状況	市町村	9 (H26)	27	42 (H31)
防災士の育成数	人	2,000 (H26)	4,967	4,000 (H30)
高校新卒者の就職者に占める建設業への就職者の割合	%	6.4 (H25)	6.8	6.4 (H31)
岐阜県建設業広域 BCM 認定団体数	団体	1 (H26)	6	5 (H30)

(11 メンテナンス・老朽化対策)

<実施した主な事業>

- 岐阜県道路施設維持管理指針に基づき、舗装補修、橋梁補修、トンネル補修、施設点検等を実施した。
- 県が管理する 646 施設すべての河川構造物の点検を行い、確実に機能するよう維持管理するとともに、長寿命化計画に基づく排水機場や樋門の補修を実施した。
- 砂防施設の高齢化に対応するため、「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防施設の定期点検及び補修・改築を実施した。
- 地域の社会資本の迅速な復旧・復興を担える人材の確保を目的に、岐阜大学、産業界と連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート」を新たに 56 名養成した。

<指標>

指標	単位	計画策定以前の値	実績値	目標値
H25 改正道路法による道路施設の点検完了率	%	0 (H25)	79	100 (H31)
河川構造物の長寿命化対策率	%	94.2 (H25)	100	100 (H30)
砂防長寿命化計画に基づく補修・改築の着手率	%	3 (H25)	50	100 (H35)